

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：フィリピン全域
- (3) 案件名：国営放送局地上デジタル放送網整備計画(National public broadcasting Digital Terrestrial Television Broadcasting Network development Project)
- (4) 計画の要約：本計画は、フィリピン国営放送局の地上デジタルテレビ放送網を整備することにより、選挙や災害状況等の公共性の高い情報を全国に伝達するための基盤整備を図り、もって情報格差の是正を通じた健全な民主主義の発展やバンサモロ地域における民族融和・紛争予防、災害弱者への情報提供を通じた被害軽減に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

フィリピンはASEAN 域内第二の人口（約1億950万人）を擁し、東南アジアにおいて中核的な役割を担う国である。また、自由・民主主義・市場経済等の価値観を同じくする近隣国であり、我が国とは第二次大戦を経て長年に亘り、親密な関係を培ってきた。

フィリピンは、我が国の海上交通路上に位置し地政学上重要な国であることに加え、我が国と戦略的利益を共有することから、近年両国は極めて緊密な関係を築いてきている。

対フィリピン国別開発協力量針（2018年4月）及び日フィリピン首脳会談共同声明（2017年10月）において、日本政府は、フィリピンの情報通信の改良に貢献する方針を掲げている。また、本計画により地上デジタル放送を整備することは、上記方針が掲げる自然災害への対応やガバナンス、公共サービス改善といった点でも有効であり、本計画は、これら我が国の基本政策と整合的である。

地上デジタル放送の整備に向けた日比協力については、日フィリピン経済協力インフラ合同委員会（直近は2021年7月）においても議論され、本計画を優先的に進めることについて両国ハイレベルで確認している。

- (2) 当該国における通信セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

フィリピンは、地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）を東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国で唯一採用している国であり、2017年10月に公表した「地上デジタル放送移行プランの枠組み」で、地上デジタル（地デジ）放送へ完全移行する期限を2023年12月末¹に設定した。アナログ停波期限が迫る一方、2019年時点の地デジ受信機の普及率は全国で23%と低迷。同普及率が6割近くあるマニラ首都圏と地

¹ 2023年12月末の停波期限は、関係機関の準備状況次第で延期される可能性がある。

方部との格差が課題になっている。

格差拡大の背景には、テレビ放送等のインフラ構築が民間企業に委ねられており、収益の見込めない地域への投資が進んでいないことが影響している。実際、主要都市部から離れた一部地域²では地デジ放送が行われておらず、衛星放送・ケーブルテレビを有料で視聴している世帯を除き、アナログ放送のみを視聴している。人口密度の低い地方部においては、民間放送局が地デジ放送を今後整備するかは不透明である。

他方、フィリピン国営放送（People's Television Network, Inc : PTNI）は、営利を目的とする民間放送局と違い、利益や視聴率にとらわれずに公共性の高い番組を全国民に対して提供できる。しかしながら、フィリピン側自己資金でPTNIの地デジ用の送信機とアンテナを設置できたのは全国57放送局中主要都市部の6局のみ（人口カバー率31.6%）に留まり、予算不足のため、必要な設備を十分に整備できていない³。このままアナログ停波を迎えれば、地方部のテレビへのアクセスが消失する可能性がある。特に新聞やインターネット等の定期購入が難しい貧困層や字が読めない層にとって、無料で番組を視聴できるテレビ放送は重要な情報入手手段であり、停波の影響は大きい。

期待される本計画の成果は、①貧困層や地方部を含む全国への情報伝達（アナログ停波後を見据えた情報格差の是正）、②データ放送機能やISDB-Tの緊急放送を通じた台風や地震など当該国で多発する自然災害への対応、③字幕放送・多言語放送の拡充を通じたバンサモロ地域を含む国内の連結性強化⁴への貢献である。さらに将来的には、限られた資源である周波数の有効利用や新型コロナウイルスの感染拡大に伴い需要が増大した遠隔教育の対応にも資する。以上の理由から、本計画実施の意義は大きい。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

(ア) 地上デジタル放送局整備(18局)、(イ) 地上デジタル放送用スタジオ整備(6局)、

(ウ) コンサルティング・サービス: 詳細設計、入札補助、調達・施工監理、コンテンツ制作支援(防災情報提供、字幕放送・多言語放送、遠隔教育等)

② 期待される開発効果

国営放送局地デジ放送対人口比カバー率の向上(2020年の基準値31.6%→2027年の目標値62%)、受益者数の増加(2020年の基準値:34,377,000人→2027年の目

² 東ビサヤのサマル州やバンサモロ地域などが挙げられる。

³ 総務省「地上デジタルテレビジョン放送への移行支援にかかる調査」(2021年実施)より。

⁴ バンサモロ地域はムスリムが居住し、40年以上に渡り分離独立を求めた紛争が続いた地域。現在は自治政府設立に向けた移行過程にある。国内の連結性を高め、政治的・文化的な相互理解を促進することが求められている。

標値:67,232,000 人)を見込む。

- ③ 借入人：フィリピン共和国政府
- ④ 計画実施機関／実施体制：事業実施機関:フィリピン国営放送局、監督官庁:大統領府広報部
他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認。
- ⑤ 運営／維持管理体制：PTNI は既に全土を対象としてアナログ放送を実施しており、一部地域ではデジタル放送も実施している。詳細は協力準備調査で確認する。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 本邦技術の活用：日本製の地上デジタル波送信機、アンテナ、中継用無線機、スタジオカメラ、スタジオ制御機）の導入／活用を見込んでいる。
- PTNIは地デジ送信局の設置フェーズ1(既設6局を含む計18局)、フェーズ2(16局)、フェーズ3(23局)の3段階で計画。本事業はフェーズ1を支援し、フェーズ2以降はフィリピン側予算での整備を想定する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ベトナム向け円借款「ベトナムテレビ放送センター建設事業」(評価年度：2015年度)の事後評価結果において、技術革新のスピードが速い放送機材を整備する際には、事業が長期化するほど計画時と納入時の技術ニーズが乖離する可能性があるとの指摘がある。これを踏まえ、事業遅延とニーズ乖離が起きないように関係機関と密に意思疎通を図る。

以 上

国営放送局地上デジタル放送網整備計画 支援対象放送局位置図



出典: 総務省「地上デジタルテレビジョン放送への移行支援に関する調査」(2021)